

ケニアにおける能力開発、災害管理 と平和、安全保障



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：80万米ドル

主なパートナー：国際平和支援訓練センター（IPSTC）、日本のNGO Real Alternatives、日本の民間企業KJS

目的

このプロジェクトは、2020年4月以来、洪水やコミュニティ間の紛争、暴力的過激主義といった複数の危機による被害を受けたコミュニティが生計を得る手段を強化することを目指します。プロジェクトでは、差し迫った必要への対処に確実に介入する一方で、持続可能で代替可能な生計システムを支えるコミュニティレベルのインフラを通じた長期の開発にも対応することにより、人道支援と開発の連携に取り組みます。

プロジェクトの成果

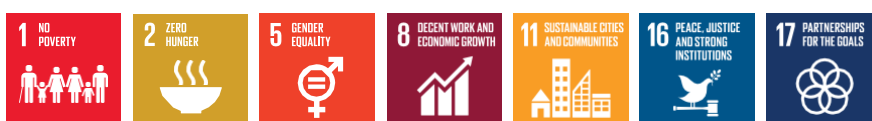
成果1：キャッシュ・フォー・ワークによる介入、収入創造のためのスタートアップ・キット、およびトヨタでの職業訓練によるスキルを移転し、洪水や紛争により被害を受けた財産やインフラの再建を行うため被災コミュニティに対して人道的対応を行うこと

成果2：和平委員会や国家運営委員会、その他の和平に向けた仕組みの再活性化などの活動により、調停や対話などから成るコミュニティの平和構築に向けた努力を通じて平和と社会的一体性を促進すること

成果3：暴力的過激主義の脅威にさらされる若者を対象に職業訓練や経済的関与の機会を寄与し暴力過激主義を防止する能力を高めること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、2、5、8、11、16および17に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

2020年、ケニアは洪水や土砂崩れ、地滑りなどによる未曾有の災害に見舞われ、ピーク時にはケニアの47カウンティのうち、36カウンティで被害を受けました。

これらの被害は、27カウンティが被害を受け、過去70年で最悪となったバッタの大量発生と、46カウンティで2万6,000人が感染し、400人が死亡した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行によりさらに悪化しました。洪水やバッタの被害を受けたソマリア近隣のカウンティにおいて、資源をめぐる紛争により拡大した暴力的過激主義による紛争が続いていることがこれらの危機の根底にあります。

2020年7月現在、飢饉早期警報システムネットワークのデータによると、タナ川盆地とマンデラ川流域では総合的食料安全保障レベル分類（IPC）のフェーズ3「危機」の状態が続いています。これは洪水とケニア・ソマリア国境沿いの不安定さが引き起こしたものです。